

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室 地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 新田 晃 室長 角倉一郎		
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項	関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策の国際的な枠組みである気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際条約に参加する先進国の一員としての責任を果たすため、排出・吸収量審査のための審査員トレーニングプログラムへの拠出等、同条約及び議定書の実施のために必要な費用の一部を拠出する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	73	83	102	102	102	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	73	83	102	102	102	
		執行額	73	83	102	-	-	
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際機関の活動・成果に対し、適切な統一の指標を設定することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経済協力開発機構等拠出金	102	102	-				
	計	102	102					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	気候変動は長期的に国民生活に影響を及ぼすものであり、早急な対応が必要。また、気候変動に関する国際交渉は長期的に、日本全体のことを考慮して判断する必要があり、国が責任を持って対処する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	環境省として必要と判断したプログラムに限定して拠出を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済産業省とも関連するプログラムについては、調整の上、我が国として拠出が必要な額を折半して拠出している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 国連気候変動枠組条約事務局拠出金(経済産業省産業技術環境局)	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>昨年ダーバンで開催された第17回気候変動枠組条約締約国会議(COP17)において、全ての国が参加する2020年以降の新たな法的枠組みについて、2015年までのできるだけ早期の合意に向け国際交渉を行うことが決定した。排出削減・適応対策を盛り込んだ我が国からの提案を行うための取組を進めるなど我が国は交渉を主導すべく取り組んでいるところであり、これに資するよう、引き続き、拠出金の使途や組織の活動内容等を精査して、我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	気候変動枠組条約及び京都議定書の実施のために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるよう検討を進めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	001	平成23年行政事業レビュー	001

※平成23年度実績を記入

環境省
102百万円

資金拠出
【目的】
気候変動枠組条約及び京都
議定書の実施等のための取
組の促進

【拠出】

A 気候変動枠組条約事務局
74百万円

【拠出内容】
排出・取引量審査のための審査員トレーニ
ングプログラム、国際取引ログ(ITL)の構
築・運用に関する活動、遵守委員会、JI監
督委員会等への拠出

【拠出】

B 地球の持続性に関する
ハイレベル・パネル
28百万円

【拠出内容】
GSPの成果レポートを紹介するために、東
アジア低炭素成長パートナーシップ対話の
機会をとらえ、サイドイベントを開催

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A 気候変動枠組条約事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	気候変動枠組条約事務局への拠出	74			
計		74	計		0
B 地球の持続性に関するハイレベル・パネル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	地球の持続性に関するハイレベル・パネルへの拠出	28			
計		28	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気候変動枠組条約事務局	気候変動枠組条約事務局への拠出	74	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地球の持続性に関する ハイレベル・パネル	地球の持続性に関するハイレベル・パネルへの拠出	28	—	—